

青森県立高等学校将来構想検討会議 地区部会（第5回）合同会議概要

日時：平成27年9月10日（木）

13:30～16:00

場所：青森国際ホテル 春秋の間

<出席者>

瀧本 壽史 検討会議副議長

東青地区：三上 順一 地区部会長、相坂 一則 地区部会副会長、
赤井 茂樹 委員、花田 慎 委員

西北地区：佐井 憲男 地区部会長、蝦名 博 委員、澁谷 尚子 委員、
高橋 幸治 委員、吉田 健 委員

中南地区：古山 哲司 地区部会長、木村 浩哉 委員、清野 眞由美 委員

上北地区：長谷川 光治 地区部会長、岩間 貴 委員、工藤 清寿 委員、
沼尾 一秋 委員、福井 武久 委員、横田 渉子 委員

下北地区：相馬 俊二 地区部会長、長者久保 雅仁 委員、原 英輔 委員、
米持 聡 委員

三八地区：斗沢 一雄 地区部会長、石毛 清八 委員、平間 恵美 委員、
三上 雅也 委員

1 開会

高等学校教育改革推進室 西谷室長から挨拶があった。

2 報告

「中間まとめに関する地区懇談会の開催状況」について、事務局から資料1により報告した。

3 調査検討

(1) 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

事務局から、資料2、資料3について説明した。

副議長から「資料2の黄色の部分については、各地区の検討状況を改めて確認することとし、赤色の部分については、各地区の状況を踏まえながら県全体の方向性を検討することになる。進め方としては、資料3により、各地区部会長から地区部会でのこれまでの検討状況を御報告いただき、他地区部会の状況を確認しながら、意見交換いただくこととしたい。」との発言があった。

< 1 全日制課程の配置等の方向性 >

「(1) 普通科等」について

地区部会長から各地区部会での検討結果について、資料3により次のとおり報告があった。

① 東青地区

- 重点校の設置は必要である。
- 単位制の導入に当たっては、導入校における効果を検証する必要がある。また、大学のような単位制を導入した場合には、空き時間が生じることから、生徒の管理の面で課題がある。
- 普通科系の専門学科は、当初の目的や進路志望が達成されているか、検証する必要がある。

② 西北地区

- 重点校は設置の方向で進めたいが、生徒数の減少もあることから、学校規模の標準としている6学級を下回っても良いのではないかと。地域の実情に合わせた学級数で是非とも設置して欲しい。
- 併設型中高一貫教育の導入については、地域の事情として中学校の生徒数も減少していることから、周りの中学校に与える影響を考えると、地区としては難しい。西北地区の重点校は6学級を下回ると考えられる。単位制の導入については、カリキュラムや教員数の確保等から必要ではないか。
- 重点校は指導的な立場で、教員研修、生徒指導のノウハウの共有等力を合わせていけば良いのではないかと。
- 普通高校の少ない西北五地区では、重点校を中心に連携することで地域の指導力を高めていくことが必要ではないかと。
- 普通科系の専門学科については、五所川原高校の理数科でくくり募集を実施してから、理数系を志望する高いレベルの生徒が集まった。理数科では課題研究等を行うことから大学入学者選抜制度改革に適合しているのではないかと。併せて、大学の学部改革で理系が増えていることにも適合しているのではないかと。

③ 中南地区

- 重点校については、弘前高校が適当だろう。県全体では青森高校、八戸高校、弘前高校が適当だろう。その他、三市の中でこれらの三校とともに進学実績を上げている学校を重点校として設置し、県全体の底上げを図るという意見もあった。
- 単位制や併設型中高一貫教育の導入は、重点校となるであろう弘前高校が適当だろうという具体的な意見があった。ただ、弘前地区には弘前大学附属中学校もあるので、その場合は弘前大学や弘前市教育委員会と十分話し合っただけで検討して欲しい。

- 重点校以外の学校と十分に連携することは、当たり前だろう。
- 普通科系の専門学科であるスポーツ科学科は、他地区では普通高校に設置されているのに対し、なぜ中南地区では弘前実業高校に設置されているのか。他地区に倣うのであれば、例えば、黒石高校にスポーツ科学科を移して、健康スポーツという考え方をすれば看護科と連携しやすいのではないか。スポーツ科学科は中学生に人気がある。

④ 上北地区

- 選抜性の高い大学への進学を目指すためにも、重点校は必要であるという結論である。しかし、医学部医学科への進学については重点校とは別に生徒の能力を高めていくための方策についての議論が必要ではないか。
- 重点校と重点校以外の学校が連携して、生徒の力を高めていく必要がある。
- 併設型中高一貫校として、当地区には三本木高校附属中学校があるが、選抜性の高い大学への進学を目標としなければいけない。
- 普通科系の専門学科については、専門学科でなければ教育目標を高めることが出来ないものもあるかもしれないが、普通科のコースとして設置し、カリキュラムの工夫等で対応可能ではないか。

⑤ 下北地区

- 下北地区にとっては、どちらかと言えば、拠点校よりは重点校の方が必要である。重点校の学校規模は6学級が標準であるが、地域の実情に照らし、近隣の学校と連携することで、重点校の機能は5学級でも果たすことができるのではないか。下北地区も含めた6地区に重点校を配置して欲しい。
- 重点校に単位制を導入することは良いが、教員不足により科目選択に支障を来すことや、重点校が他校の指導的立場になることで教員の負担が増すことが想定されるので、余裕を持った教職員の配置にしなければ実効性がない。
- 下北地区では中高一貫教育の導入については、学級数の減少を踏まえると課題があることから検討が必要である。
- 重点校以外の学校との連携については、下北地区は交通の便が悪い地域にある学校もあるため、連携するための工夫が必要である。
- 普通科系の専門学科の英語科については、普通科全てにおいて英語の力が求められているので、英語科として特色を出すのは難しくなっている。学校全体でグローバル化に対応できる取組が出来ないか検討する必要がある。

⑥ 三八地区

- 重点校の設置については賛成である。

- オール青森の視点で、6地区にとらわれない整備が必要ではないか。ただし、重点校のみに力を入れるのではなく、重点校の生徒と重点校以外の生徒に格差が生まれることのないよう連携をしながら、重点校にならない学校にも恩恵が受けられるようにしてもらいたい。
- 単位制については、概ね大学に進学するといった均質な生徒が多い学校に導入することは、慎重になるべきではないか。併設型中高一貫教育の導入については、様々な意見はあるものの有効な制度であるので検討していくべきではないか。
- 普通科系の専門学科については、英語科で現在取り組んでいる内容についても、普通科の中で選択教科を増やして対応すれば良いのではないか。普通科に収斂される方向で良いのではないか。

副議長から「ただ今、各地区部会長から報告いただいたが、全地区総じて重点校は必要であるとのことだった。ただし、西北地区や下北地区では、重点校以外の学校の規模を考慮し、6学級以下であっても設置できるよう地域の実情に照らした対応が必要とのことだった。また、『重点校に求められる取組』や『重点校以外の学校との連携の在り方』については、さらに具体的な検討が必要と考えられるので、本日の検討を参考に、次回地区部会において御検討していただきたい。」との発言があった。

「(2) 職業教育を主とする専門学科」について

地区部会長から各地区部会での検討結果について、資料3により次のとおり報告があった。

① 東青地区

- 商業科、工業科ともに4学級以上の拠点校が必要である。拠点校では、基本的な学科を柱として、それぞれの地域の産業構造に応じてコースを置くなど工夫していけば良いのではないか。

② 西北地区

- 拠点校は大事だが、県全体のバランスを考える必要がある。西北地区は第一次産業が中心なので、農業科の拠点校を設置して欲しい。工業科は施設・設備に多額の費用がかかることもあり、現時点で西北地区に拠点校として設置することは難しいのではないか。
- 今後の生徒数減少の見込みからも、工業科と農業科の二つの拠点校を設置することは厳しいのではないか。
- 拠点校以外の学校との連携としては、重点校同様、教員研修や生徒の交流が考えられる。
- その他の専門学科について、現在、福祉分野が大変重要になっている。しかし、処遇等の問題があることから、就職希望者が少なく、大学におい

でも福祉に関する学部には学生が集まっていない。このことから、看護師資格を持っていれば、福祉の仕事にも従事できるので、むしろ福祉科よりも看護科の設置を考え、県下で広めていけば良いのではないかと。

- 生徒数が減っていく中では、現状の学科配置は難しくなり、二つの学科を合わせるなど試行錯誤していくことが必要になってくるのではないかと。

③ 中南地区

- 拠点校は必要である。ただ、中南地区は農業地区として捉えられているが、弘前工業高校は長い伝統のある学校で技術を受け継いでおり、地域産業にも非常に貢献している。中南地区に拠点校を設けるのであれば、農業地区だから農業科ということではなく、弘前工業高校を工業科の拠点校として欲しい。
- 農業科については、現在、弘前実業高校藤崎校舎の農業教育のノウハウを柏木農業高校に引き継いでいる。そのほか、弘前実業高校の農業科があるが、将来の学級数の減少を考えると、柏木農業高校に農業関係の学科を集約して、拠点校になるかどうかに関わらず、地域の農業教育の中核としても良いのではないかと。
- 同様に、商業科についても、黒石商業高校と弘前実業高校があるが、どちらかの学校にその役割を任せても良いのではないかと。
- 黒石高校の看護科は重要であり、中南地区としては必要である。
- 家庭科が弘前実業高校に2学級ある。単独校としては難しいかもしれないが、地区としても県としても必要ではないかと。

④ 上北地区

- 拠点校は必要である。地区の拠点校ということではなく、オール青森の視点で、エリアごとの産業構造、地理的状況等を踏まえて設置する必要がある。
- 上北地区では、気候風土を考慮し、特に農業を大事にする必要がある。
- 拠点校以外の学校との連携については、大変良いのではないかとという意見が多かった。
- 地区の専門学科のバランスは取れており、工業科、商業科、農業科、食物調理科等、いずれも教育目標を達しており、効果が上がっているのも必要である。
- また、地域として少子高齢化に伴い、介護や医師等の人財も必要となるだろうし、専門職も必要であるが、七戸高校の介護福祉系列はカリキュラムの面で課題もある。

⑤ 下北地区

- 拠点校の設置については、現状では中学生や保護者のニーズに応えるために必要だが、下北地区における将来の学級数の減少を考えると難しいの

ではないか。

- 拠点校以外の学校との連携については、教員が拠点校で研修を行うことや、人事異動により拠点校に在籍した教員を拠点校以外の学校へ配置することが考えられる。
- ものづくりの感性を磨くには、15～16歳が最適な時期であるので、この時期に工業を学ぶ意義が大きいことから、下北地区に工業科は必要である。

⑥ 三八地区

- 拠点校の設置については、保護者の立場、会社経営の立場からも必要である。地域で専門の生徒を育てることにより、人財や技術の流出が防げるのではないか。
- 拠点校のノウハウを拠点校以外の学校に波及させることができるのであれば、必ずしも当地区に水産以外の拠点校を置く必要はない。
- 農業高校も工業高校も大学進学に対応する授業が必要である。
- 各校ともに情報発信しているが、中学校に対するアピールが不足していることから今以上に発信する必要がある。

副議長から、「ただ今、各部長から報告いただいたが、拠点校の設置については、基本的に必要だという意見が多いものの、例えば、下北地区では地区全体の将来の学級数を考慮すれば、拠点校の設置は難しい、西北地区では工業高校、農業高校の2校を拠点校とすることは、生徒数を考慮すると難しいとの報告だった。また、上北地区部会からの報告にもあったが、拠点校は特にオール青森という視点が必要になってくるものと考えられる。また、各地区の実情を踏まえ、どの専門分野の拠点校が求められるか、拠点校とその他の学校との連携、地域バランス等について、本日の検討を参考に、次回地区部会において御検討していただきたい。」との発言があった。

「(3) 総合学科」について

地区部会長から各地区部会での検討結果について、資料3により次のとおり報告があった。

① 東青地区

- 中学生や保護者に総合学科が理解されていないのではないかという意見があったが、青森中央高校の中学生体験入学では参加者が増えていることから、徐々に浸透して来ているという意見もあった。また、キャリア教育を徹底している総合学科はこれからも必要である。

② 西北地区

- 西北の総合学科は志願者も多く人気があり、入学後もじっくりと進路を

見極めながら、学習に取り組んでいる。キャリア教育もうまくいっており、存続させたいという思いがある。しかしながら、平成39年度以降の学級数や学校数のことを考えると、学科のバランスや系列の展開も含め、見直す必要がある。

③ 中南地区

- 中南地区には総合学科の全日制の学校はないので、設置を含め、意見は出されなかった。

④ 上北地区

- 上北地区には総合学科の高校として七戸高校があるが、総合学科に進学し自分の進みたい道が見つかった生徒もいる。一方で、教員数、施設・設備、経費を要するため、見直しを検討する必要があるのではないかと。

⑤ 下北地区

- 中学生のニーズには合っているが、現状では、施設・設備や制度上の問題があり、資格取得ができないなどの課題がある。
- 生徒のニーズを考えると選択肢の一つとしては必要だが、よりニーズを踏まえた系列となるには、施設・設備が不十分であり、総合的な判断が必要である。

⑥ 三八地区

- 三八地区には総合学科の学校がないので、特に意見はなかったが、普通科を母体とした総合学科は普通科に戻すことも考えても良いのではないかとという意見があった。
- 総合学科の学校を含め高校には、進学希望者だけではなく、就職希望者もいるが、社会人として必要な素養を身に付けていない生徒が多いと感じる。例えば、電話対応なども含め、社会人の基礎を産業社会と人間のような科目で身に付けさせて欲しい。

委員から次のような意見があった。

- 地区ごとに総合学科の評価に微妙な差があるような気がする。その理由として、系列やコースの整備や教員数、施設・設備の確保がなされていないことが考えられるが、どうか。
- 教員数が充足されていれば、生徒の学びたい科目に応えられ、魅力が増すのではないかと意見だった。中学校からは、実際には、学力や点数で進学先が振り分けられているという側面があり、それが総合学科が理念どおりになっていない理由かもしれないという意見もあった。ただ、教員の充実が必要であるが、概ね総合学科の理念は浸透しているのではないかと考える。

- 県内には総合学科の高校が5校あるが、それぞれが異なる課題を抱えているので、一様には比べにくい。例えば、木造高校の状況と大湊高校の状況は異なり、地区ごとに課題は異なる。重要なのは、キャリア教育を進めることである。総合学科には「産業社会と人間」という科目があるので、キャリア教育を進めやすく、早くから取り組む体制ができている。現在、主体的に学ぶ姿勢を育てることが求められているが、総合学科は以前からそのような学習を取り入れており、じっくりと進路を考えさせる教育を行っている。ただ、もっと教員数があれば科目選択をさらに幅広くできるのではないかとということもあり、その工夫次第で、うまくいっている高校とそうではない高校との差が生じているのだと思う。
 - 意識調査によると、現職の教員の総合学科に対する評判はそれほど良くない一方、総合学科で学ぶ生徒の満足度は非常に高い。その理由は何かという話題が地区部会で出された。総合学科の各系列で教える教員は、ある程度専門的な知識を有しており、生徒には専門的内容を深く探ってもらいたいと考えている。そのような意味では、専門性について、教員の求めるものと総合学科での学習内容とでずれが生じているのだろう。
 - コストパフォーマンスはどうかという意見があった。ただ、総合学科に進学した生徒の満足度は高い。総合学科になる前身の学科が何かということも影響する。木造高校は進学を目指す総合学科として、設置されたと思うが、それがニーズに合っていると思う。七戸高校は元々農業科があり、それを基にして、生徒のニーズをどう踏まえるかということで総合学科を設置した。
- 最終的には、教職員数と施設・設備と財源の問題である。また、生徒は興味・関心を見いだせることからニーズはあると思うが、教員は専門的な指導ができないところに不満があると思う。
- 中学校側からは夢を持って総合学科に入学しているとのことだったが、高校側からは施設・設備、教員数等の問題から、せっかく設置したコースがあっても充実した教育ができないという意見があった。生徒の進路も就職に直接結びつくという訳ではなく、進学する生徒が多いなど多様化している。

副議長から「総合学科については、コース、系列をどうするかを含めて様々な議論が出やすい学科である。総合学科はバブルの時代に出てきた学科であり、『産業社会と人間』で行われている教育内容は、総合学科以外の高校でもキャリア教育の中で一定程度行っているという現状も指摘されている。総合学科については、必要に応じて改めて各地区部会で検討をお願いしたい。」との発言があった。

「(4) 異なる複数学科を有する高校の設置」について

地区部会長から各地区部会での検討結果について、資料3により次のとおり報告があった。

① 東青地区

- 異なる学科を有する学校のイメージが湧かないという委員もいたが、他県の状況を見るとうまく取り組んでいる例もあり、将来的には少子化に伴い、そのような取組も視野に入れる必要がある。

② 西北地区

- 子どもたちのため、農業科・工業科の選択肢を残して欲しい。そのためにも、お互いの特徴を生かしたものづくりなどにおいて「農業機械」や「農業土木施工」といった関係のある科目での連携等も考えられるので、普通科の教科と一緒に学びながら専門教科は別々の施設・設備で学習する校舎化や、農業高校内に工業に関する施設・設備を有した総合高校等、様々な方策が考えられる。

③ 中南地区

- 少子化に伴い学級減になり、一定規模が保てなければ、複数学科もやむを得ないだろう。ただ、学級数が多い学科と少ない学科が一緒になったとき、学校行事等で、学級数の多い学科に少ない学科が飲み込まれる恐れがあり、少ない学科の活動がかえって萎縮してしまうという懸念がある。そのようなことにならないよう、どのように連携し、共存するのかを検討しなければならぬのではないかと。

④ 上北地区

- 農業高校、工業高校、商業高校がそれぞれ4学級を維持できない時には、思い切って複数の学科を有する高校を設置すべきではないかという意見もあった。そのことにより、普通科目の教員も確保でき、大学進学への指導に対応しやすくなるのではないかと。
- 同一校であっても、校舎が分かれている学校など新しいシステムを考えた方が良いのではないかと。

⑤ 下北地区

- 異なる複数学科を有した高校を設置することは、施設・設備の課題がない学科に絞られるのではないかと。例えば、普通高校に工業科を設置することは難しい。
- 小規模校を残すよりは、複数の学科を有した学校を設置し、連携した方が良いのではないかと。

⑥ 三八地区

- 小規模化に伴い、複数の学科を一つの学校にまとめることも視野に入れるべきではないか。
- 学科によっては施設・設備が大きく異なるため、教育環境を考慮する必要がある。

副議長から「異なる複数学科を有する高校については、20年後には生徒数がほぼ半減するという見通しもある中、各地区からは、生徒にとって必要な学科の選択肢を確保するため、設置について検討する必要があること、その際に、中南地区からも報告があったが、大きな学科に小さな学科が飲み込まれてしまうことのないようにする必要があることが報告された。また、施設・設備やそのほかにも留意する点がないかどうか、引き続き地区部会で検討をお願いしたい。」との発言があった。

< 2 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性 >

地区部会長から各地区部会での検討結果について、資料3により次のとおり報告があった。

① 東青地区

- 定時制課程や通信制課程には様々な事情を抱えた生徒がいるので、スクールカウンセラーを増やすことなどが望まれる。
- 特別支援学校の障害の種類には、情緒障害がなく、定時制課程の高校に進学しているので、そのような生徒をケアするコースが欲しい。
- 工業科は人数が少なく、東青地区の産業構造から考えても廃止の方向で良いのではないか。

② 西北地区

- 様々な事情がありながら勉強している生徒がいるので、各地区の夜間定時制高校は存続させて欲しい。
- 様々な課題を抱えた生徒が入学することから、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、キャリアカウンセラー等の手厚いケアが必要ではないか。
- 定時制課程の40名定員はどうあるべきか検討の必要はないかという意見もあった。

③ 中南地区

- 中南地区には3部制の尾上総合高校と弘前工業高校定時制がある。尾上総合高校については定時制課程の学校として概ね認知され、多様な生徒を受け入れており、発達障害等の生徒も入学している。中学校としてもそのような生徒を受け入れる学校があるということが良いという意見があった。

しかし、特に女子生徒は弘前市内から尾上総合高校の夜間部には通いづらい。

また、弘前工業高校の定時制課程にも通いづらい。さらに発達障害のある生徒が、工業の実習を行うことは非常に危険であるということから、現状をよく把握し工業科の在り方を検討すべきではないか。

④ 上北地区

- 全日制課程の高校に通うことができない事情を抱えた生徒が進学している現実を踏まえて、生徒それぞれのニーズに合わせて対応し充実させて欲しい。
- 上北地区には工業科の定時制課程はないが、いろいろな状況から廃止もあり得るのではないか。

⑤ 下北地区

- 定時制課程の役割は変わっているが、ニーズが増していることから現状の配置を維持して欲しい。
- 通信制課程は不登校を経験した生徒の受け皿となっている。
- 下北地区には工業科の定時制はないが、総合的に見れば、作業を通して成長する生徒もいることを考慮して欲しい。

⑥ 三八地区

- 八戸中央高校は3部制の高校として非常によく機能しており、6地区に定時制課程の高校を設置することにも賛成である。
- 工業科については、生徒が極めて少ない状況から、継続していくのは難しいのではないか。

副議長から「各地区部会においても、6地区に定時制課程の高校を設置すべきということが報告されている。また、工業科においては廃止も含めて検討がなされるべきとの意見が多かったと思うが、現状を踏まえた今後の在り方について、さらに検討を進めていただきたい。」との発言があった。

<3 高校教育を受ける機会の確保のため配置する高校>

副議長から「これ以降に検討する事項は、各地区の状況を踏まえ、最終的には県教育委員会でとりまとめて一つの方向性が作られることになると思う。ここでは、できるだけ共通の基準が導かれるよう意見交換できれば良いと考えている。」との発言があった。

地区部会長から各地区部会での検討結果について、資料3により次のとおり報告があった。

① 東青地区

- 配置の考え方については、他の高校への通学に1時間以上かかるなどの地理的条件や、保護者の経済的負担についても考慮すべきではないか。
- 募集停止等に関する基準の考え方については、地域住民が納得する基準が必要であり、募集定員に対する割合という表現が良いのではないか。
- 通学支援等については、まず県が方向性を示す必要がある。
- 市町村の方が県よりも状況を把握していることもあり、市町村と県が連携していく必要があるが、市町村も財政的に厳しくなっており支援が難しくなっているのではないか。
- 現在、寄宿舎のある学校は4校あるが、充足率が低いので、新たに設置しても入る生徒は少ないだろう。

② 西北地区

- 生徒数が減少する中で、現在の全ての学校を残すことは難しいが、地理的条件により通学が困難な地域にある高校は残していくべきである。
- 広範囲にわたって高校のない地域は作って欲しくない。例えば、深浦校舎や中里高校などについては交通事情の問題が大きい。
- 基準に関しては、当地区の学校数が少なくなっていく中で、ある基準に達した時点で募集停止となってしまうのは厳しいので、基準は参考程度で良いのではないか。小学生や中学生の進路希望を加味して検討すべきではないか。
- 公共交通機関は郡部に行くほど交通の便が悪くなる。中里駅から中里高校までは中泊町が支援しスクールバスを運行している状況もある。公共交通機関ということではなく、やはりスクールバス等を考えるべきはないか。
- 奨学金等の支援を行うなど、保護者の負担を軽減し、子どもたちの希望する学校への通学が可能となる方策を検討する必要がある。
- 保護者の送迎による通学が行われているが本当にそれで良いのか。親の送迎だけでも厳しい家庭もある。市だけではなく、県、国で別な形の支援が必要である。

③ 中南地区

- 保護者として、子どもの学校を選択する際、通学の時間や通学にかかる費用を考慮する。
- 現在の公共交通機関がこのまま継続するとすれば、通学の問題で進学が危ぶまれるという状況は、中南地区に関してはあまりないのかもしれない。そういう意味では恵まれた地区である。
- 通学距離が長すぎて下宿しなければならないなど、家計の負担等が大きい場合は、保護者が自分の子どものために経費を負担することはもちろんであるが、市町村、県の援助も必要ではないか。学習したいという生徒の希望を県として支援するという方向性を打ち出すべきではないか。

④ 上北地区

- 上北地区は広域であり、公共交通機関の事情を考慮してもらいたい。経済的公平性、距離、時間を考えて高校を配置してもらいたい。そのことを踏まえれば、上北地区では六ヶ所地区がそれに該当するのではないか。
- 進路の選択肢に恵まれていない地区の生徒、保護者が高校を選択するときに困らないようにすべきである。
- 募集停止に関する基準は必要である。ただし、募集定員に対する入学者数だけで判断して良いのかということもあり、具体的な数字は検討が必要であり、地域住民の理解を得る努力をしていただきたい。
- どの市町村も財政状況が疲弊している中で、県がリーダーシップを取り、バス路線の確保や支援の方向性を示していただきたい。

⑤ 下北地区

- 通学時間が1時間以上であるなど、生徒の通学に係る距離的負担を考慮してもらいたい。
- 地理的なハンディキャップや経済的問題を抱えている生徒がいるが、これらの生徒の誰一人として、その可能性を摘んではならない。
- 他校への通学が困難な地域としては、大間地区や川内地区が考えられる。
- 募集停止に関する具体的な基準を示す必要がある。基準を示せば、理解する地域の人もあると思うが、学校がなくなることに関して不満な気持ちはあるのではないか。
- 中間まとめの他県の例にあるように、入学者数が募集定員の2分の1に複数年にわたって満たない場合は、募集停止するということが一つの基準になる。
- 募集停止等を行った場合の通学支援として、スクールバスは必要である。また、部活動の生徒のためには寄宿舎もあった方が良くと思うが、生徒を管理することが難しいのではないか。
- むつ市では、奨学金を貸与しているが、県としても国へ要望するなど働きかけてもらいたい。市町村の支援は非常に厳しいのではないか。
- また、県の方針として通学支援を行うことも検討してはどうか。このようなことを打ち出さないと、「通学環境への配慮」が絵に描いた餅となり、単に統廃合のための会議と受け取られるのではないか。

⑥ 三八地区

- 高校に通学できない地域が生じないように配慮すべきである。
- 他の高校に通学することが困難である条件として、交通手段等が考えられる。
- 他県の例のような募集定員に対する入学者の割合という形で良い。
- 2年後に募集停止といった猶予期間は、子どもたちの教育環境を第一に考えるのであれば不要である。

- 私立高校のスクールバスのように、保護者や生徒に負担がかからない手段があれば良いのではないか。
- 寄宿舎を利用させたいという保護者もいるが、生徒は希望しない傾向にある。
- 高校は義務教育ではないので、奨学金を貸与するということを考えた方が良いのではないか。
- 通学支援について、県や市町村との連携が必要である。生徒に対して全額補助は無理であり、不公平感のないような支援が必要である。

副議長から、「まず『(1)配置の考え方』について検討したい。他の高校への通学が困難な場合の条件として、公共交通機関の運行状況が共通して報告されたほか、時間、費用の面でも考慮する必要があると報告されている。県教育委員会が昨年度高校生等を対象に実施した意識調査では、通学時間として許容できる範囲を1時間未満と回答した方の割合は9割以上であったが、配置の考え方について通学時間、公共交通機関以外に考慮する項目はないか御意見をいただきたい。」との発言があった。

委員から、次のような意見があった。

- 資料2のように県全体の方向性を示すことは難しいのではないかと。答申には県全体の方向性として記載されることとなると思うが、実施段階となれば、県全体の方向性ではなかなか理解が得られないのではないかと。各地区で個々具体的に状況が全然違う。学校まで遠い場所もあったり、中南地区のようにあまり問題のない地域もあったりする。
各地区で検討がなされているが、これをもって県の方向性をまとめることは難しいと思うので、答申では各地区の個々具体を記載した方が実施計画ではやりやすいのではないかと。
- ここでの議論は、各地区で計画を実施する際、どういう点を念頭に置くかという意味で検討したい。併せて、どういう要素が考えられるかということで議論を進めたい。どの地区からも、公共交通機関と通学時間の意見があるが、通学困難と判断するためにはどのような要素が必要になるのか検討したい。
- 経済的公平性について、三八地区の意見でもあったが、奨学金でも貸与と給付の基準ということの不公平感がないようにすべきである。
- 個別の配慮について検討することとなれば、なかなか全体での方向性の検討は難しいのではないかと。

副議長が「(2)募集停止等に関する基準の考え方」について意見を求めた。

委員から、次のような意見があった。

- 募集停止の基準に、地元生徒の入学割合も盛り込むことについては、現在でもそのような学校に進学している地元の生徒は少ないのが現状であるため、地元生徒の人数を基準とすると、なおさら募集停止に拍車がかかるだけなので、この基準は不要だと思う。例えば、南郷校舎も八戸市内からの生徒が多く、地元の生徒はあまりいない。平内校舎についても地元の生徒はほとんどいない。深浦校舎や今別校舎は地元から進学している生徒もいるものの、人数は非常に少ない状況である。

次に、副議長が「(3)募集停止等を行った場合の通学支援等」について意見を求めた。

委員から、次のような意見があった。

- 市町村の立場からすると、募集停止となった場合に、「はい、そうですか。では市町村からも通学支援します。」とは、なかなかならない。地元は学校をなくしたくないという思いなので、個々具体の学校の募集停止に関しては、県の方で一定の方向性を示した上で、市町村と話し合いをしながら、どのような通学支援が可能か詰めていくということが良いのではないかと。中間まとめのまま答申にまとめられると、市町村からは反発が生じるのではないかと。
- スクールバスについての意見が出ているが、市町村では小中学生に対してスクールバスを運行している。平内町では30年くらい前には20校くらいあった学校が、現在町内には小学校3校、中学校3校の計6校である。そのため、スクールバスを6校分運行しているが、その費用は6千万円ほどかかっている。先日、貸し切りバスの値上げの話があったが、その値上げに対応するとおおよそ1億円弱になるため、バス会社とも様々交渉し、工夫したものの、それでも6千万円から7千万円かかっている。高校の場合は、より広範囲な運行が求められ、県内至るところでスクールバスを運行するとなれば、県、市町村の負担も増すこととなるため、スクールバスの運行は単純にはいかないのではないかと。
- 「不公平感のないように」という意見が出てきたが、教育の機会均等を保障するという考え方を基本とすべきだろう。ほとんどの生徒が高校に進学するという状況にあって、高校進学を断念するような状況はあってはならない。教育の機会均等が保障されないまま、募集停止や統廃合をしてはならない。そして、通学環境の配慮は、市町村の協力を仰ぐことも必要だが、一義的には県がなすべきことと思う。県として、スクールバス等の工夫をしていただいた上で、教育の機会均等の保障を前提に配置や募集停止を進めるべきである。県では人財の育成を掲げており、生徒の可能性をなくすことは県や国の損失にも繋がるのではないかと。

- この検討会議においても、教育の機会均等を前提とした議論が進められているところである。その中でどのように均衡を保ちながら配置することができるかという方向性を出していければ良いのではないか。

副議長から、「これまでの意見をまとめると、通学困難の考え方としては、基本的には、公共交通機関、通学時間をしっかりと考えるべきである。基準の観点としては、入学定員に対する入学者数が基本である。通学支援については、スクールバス、奨学金が考えられる。なお、寄宿舎は希望者が少なくなっているという事実を踏まえる必要がある。県全体をこのような方向性で考えたときに、各地区においてさらなる課題はないかどうか、次回地区部会において検討をお願いしたい。」との発言があった。

＜4 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等＞

地区部会長から各地区部会での検討結果について、資料3により次のとおり報告があった。

① 東青地区

- 協議会の役割や委員について、なかなか具体的な意見が出なかった。ただ、役割については、協議会を設けても感情的になるだけなので、説明をしていくことで良いのではという意見もあった。
- 委員の構成については今後検討していく。

② 西北地区

- 地域の意見を聞くことは重要なことである。
- 委員構成については、教育委員会職員や地域の代表などのほか、公募枠を少し多めにとって様々な方から意見を伺うのが良いのではないか。

③ 中南地区

- 委員については具体的な話はなかった。
- 募集停止等の計画決定後ではなく、計画作成段階から市町村の首長の意見を伺う機会を是非設けてもらいたいという意見が強くあった。

④ 上北地区

- 地域の意見を伺う協議会を設置するのは、募集停止等の基準に達してからが良いのではないか。
- 委員構成については、学校関係者等の偏った構成ではなく、幅広い委員で構成し、学校の活性化につなげてもらいたい。

⑤ 下北地区

- 首長や地域の方々の意見を聞き、高校教育改革の必要性を説明し、理解してもらうことも必要であるが、協議会を設け、意見集約を図ることは様々な利害関係もあり難しい。
したがって、高校教育改革の必要性を理解してもらい、地域の意見を聞く場として複数回開催することが大事である。
- それぞれの地域に社会福祉法人やNPO法人など地域や学校にも関わる組織があるので、そのような方の意見を聞いた方がより理解してもらえるのではないかと。

⑥ 三八地区

- 構成された委員が平等な立場で意見を言い、数十年先を見据えた議論ができれば良いのではないかと。
- したがって、意見が反映されるかどうかに関わらず、広い範囲から意見を聞くべきである。
- 県教育委員会で策定した計画を説明するというだけでは、地域からの批判がどうしても多くなるので、計画作成段階から市町村の意見を聞くことが必要ではないかと。
- 委員構成としては、地域にある程度関係のある人が委員となるのが良い。

副議長から「地域にとって、地元の高校の存続は非常に重要なものであり、地域の様々な意見を伺うということで、中間まとめに出されたのがこの協議会である。全体からすれば、概ね協議会等において意見集約は難しいというのが意見の大勢だったと思うが、これについて御意見を伺いたい。」との発言があった。

委員から、次のような意見があった。

- 協議会等を設置するタイミングはいつか。なくなる学校がある程度見えてきてからなのか、あるいはそれよりもっと前の県全体の計画が出てからなのか、それとも計画が出る前からなのか伺いたい。
- (事務局) 現在進めている第3次実施計画は、有識者会議の答申を受けて、県教育委員会が基本計画を策定し、それをベースに具体的な学校の募集停止等についての実施計画を策定するという流れだった。しかしながら、実施計画で、突然具体的な校名が出たため、その進め方に対する批判があったところである。計画が出る前に意見をいろいろ聞いてもらいたいということを受け、協議会等を設置するべきではないかという議論になった。具体的な校名が出る前から意見を聞くというのが他県の例でもあるが、それと同様のことを想定している。
- どうしても利害関係が出てしまうという意見があるが、それは具体的な学

校名が出た後に、説明会等を行ったからだと思う。実施計画前に地域の意見を聞いていれば、利害関係を含む話や感情的な議論も出ないのではないか。オール青森の考え方や県全体として重点校、拠点校のことなども含め、現状の生徒減の状況をもっと県民に知ってもらうことから始め、地域住民が自分たちの町のことについて考える機会を与えてはどうか。そうすれば自分たちの学校だけがなくなったという感情にはならないのではないか。8月下旬に開催された地区懇談会においても、どうしても一定の関係者しか出席していないし、報道もどの程度なされていたか分からない。答申がまとめられる段階で、広く県民の皆さんに重点校、拠点校の考え方などを知っていただいて、そこから統合等の話に持っていけば良いのではないか。

副議長から、協議の対象とする地域について意見を求めた。

委員から、次のような意見があった。

- 三八の地区懇談会では、6地区や3地区で実施してもなかなか集まってもらいたくても集まってもらえないのが現状で、各市町村に出向いて説明して欲しいという要望があった。答申が取りまとめられた後、地域に説明する機会があると良い。説明の中には、この地区の高校は例えばこうなるということが考えられることを加え、三八地区であれば最低、三戸町、南部町、五戸町、田子町は訪問し、首長はもちろん同窓会やPTA関係者にも説明してもらいたい。
- (事務局) より多くの方々と一緒に県立高校の将来構想を考えたいということの基本コンセプトとして、前回よりは少しでも丁寧に進めることに努めている。各地域の隅々に行き渡るような説明ということもあるので、今年4月の市町村教育長会議でも要望があれば説明に行くこととお話しし、要望もいくつか受けている。今後も要望があれば、いつでも出向くこととしている。

副議長から、「協議会等の基本的な役割としては、意見を伺い、基本的な考えをきちんと説明する場とし、基本計画を立てた後、具体的な実施計画を作る前に設置する必要がある。協議の対象とする地域としては、6地区毎に設置するとは限らない。委員構成としては、各地区共通の委員構成で良いのかということもあるので、各地区の意見を踏まえ、今後検討を重ねる必要があるとまとめたい。県全体をこのような方向性で考えたときに、各地区において課題はないかどうか、次回地区部会において検討をお願いしたい。」との発言があった。

<5 魅力ある学校づくりに向けて>

副議長から「今のところ地区部会で出された意見は資料のとおりであるが、まだまだ各地区いろいろな御意見が出てくると思う。ここに出された項目は、高校教育改革を実施する、しないに関わらず、常に念頭に置くものであると考えるが、このことについて御意見を伺いたい。」との発言があった。

委員から、次のような意見があった。

- 地域の学校を残したいという思いがあるのであれば、地域と学校との連携が不可欠である。魅力と特色がある学校でなければ、生徒が進学したいとか保護者が進学させたいとはならない。単に学校だけではなく地域と協同して特色ある学校づくりをしていくことが必要である。

副議長から「本日の検討により、他地区の状況も確認していただいたので、このことを踏まえ、来月予定されている第6回地区部会において、本日、検討をお願いした部分を含め、各地区の学校配置等に関する基本的な方向性の報告に向け、さらに検討を進めていただきたい。」との発言があった。

4 閉会